

## 平成14年度 社会 保 障 費

## —解説と分析—

国立社会保障・人口問題研究所 企画部

2004年(平成16年)9月27日「平成14年度社会保障給付費」を公表した。本稿では平成14年度の解説と分析をおこなう。なお、研究所のホームページで、配布資料全ページを公開している。公開形式はHTML形式とエクセルファイルのダウンロード形式で、配布資料と同じものがPDFファイルのダウンロード形式で提供されている。

## 第1部 解 説 編

## I 平成14年度社会保障給付費の概要

- 1 平成14年度の社会保障給付費は83兆5,666億円であり、対前年度増加額は2兆1,659億円、伸び率は2.7%であった。
- 2 社会保障給付費の対国民所得比は23.03%となり、集計開始以来過去最高を記録した。これは、社会保障給付費が引き続き増加している一方で、国民所得の対前年度伸び率が△1.3%と下落したことによる。
- 3 国民1人当たりの社会保障給付費は65万5,800円で、対前年度伸び率は2.5%であった。
- 4 社会保障給付費を「医療」、「年金」、「福祉その他」の部門別(表1)にみると、「医療」が26兆2,744億円で総額に占める割合は31.4%、「年金」が44兆3,781億円で同53.1%、「福祉その他」が12兆9,140億円で同15.5%であった。
- 5 「医療」の対前年度伸び率は△1.4%であった。「医療」の減少は、平成14年4月の診療報酬及び薬価の改定(医療費ベースで2.7%引き下げ)と、同年10月の老人保健法改正による1

割自己負担の実施などによる影響と考えられる。  
6 「年金」の対前年度伸び率は概ね例年どおりの4.2%であった。

7 生活保護、児童手当、失業給付、社会福祉費等からなる「福祉その他」の対前年度伸び率は6.0%であった。「福祉その他」は部門別では最も伸びているが、前の2年間の伸びに比べると緩やかな伸びであった。

機能別(表2)で最も大きいのは老齢年金や老人福祉サービス給付費などからなる「高齢」であり41兆2,382億円、総額に占める割合は49.3%

表1 部門別社会保障給付費

社会保障給付費	平成 13年度	平成 14年度	対前年度比	
			増加額	伸び率
計	億円 814,007 (100.0)	億円 835,666 (100.0)	億円 21,659	% 2.7
医療	266,415 (32.7)	262,744 (31.4)	△3,670	△1.4
年金	425,714 (52.3)	443,781 (53.1)	18,067	4.2
福祉その他	121,878 (15.0)	129,140 (15.5)	7,262	6.0
介護対策(再掲)	41,462 (5.1)	46,995 (5.6)	5,533	13.3

注) 括弧内は構成割合(%), 公表資料の表1に該当。

表2 機能別社会保障給付費

社会保障給付費	平成 13年度	平成 14年度	対前年度比	
			増加額	伸び率
計	億円 814,007 (100.0)	億円 835,666 (100.0)	億円 21,659	% 2.7
高齢	389,509 (47.9)	412,382 (49.3)	22,873	5.9
遺族	60,057 (7.4)	60,875 (7.3)	818	1.4
障害	19,051 (2.3)	19,393 (2.3)	342	1.8
労働災害	10,346 (1.3)	10,012 (1.2)	△ 334	△ 3.2
保健医療	262,085 (32.2)	258,374 (30.9)	△ 3,711	△ 1.4
家族	25,559 (3.1)	27,001 (3.2)	1,442	5.6
失業	26,524 (3.3)	25,472 (3.0)	△ 1,053	△ 4.0
住宅	2,201 (0.3)	2,503 (0.3)	303	13.8
生活保護その他	18,676 (2.3)	19,654 (2.4)	978	5.2

注) 括弧内は構成割合(%), 公表資料の表4に該当。

であった。2番目に大きいのは医療保険や老人保健などの医療給付などからなる「保健医療」であり25兆8,374億円、総額に占める割合は30.9%であった。これら上位2つの機能分類の合計が、総額の80.3%を占めている。

対前年度伸び率では「住宅」が13.8%と高いが、増加額は少なく、給付費全体の伸びへの影響は小さい。一方、給付費全体の伸びに最も影響を与える「高齢」については5.9%の伸びとなった。これは、人口の高齢化による年金受給者数の増加等により年金給付等が増加したからである。また、「失業」が対前年度で最も大きく減少しているのは、雇用保険法改正の影響<sup>1)</sup>が平成14年度の給付減少として表れたものと考えられる。

## II 平成14年度社会保障財源の概要

- 1 平成14年度の社会保障収入総額は88兆2,218億円で、対前年度伸び率が△2.4%であ

表3 項目別社会保障財源

	平成 13年度	平成 14年度	対前年度比	
			増加額	伸び率
計	億円 903,902 (100.0)	億円 882,218 (100.0)	億円 △ 21,684	% △ 2.40
I 社会保険料	561,257 (62.1)	558,784 (63.3)	△ 2,473	△ 0.44
事業主拠出	286,537 (31.7)	284,054 (32.2)	△ 2,483	△ 0.87
被保険者拠出	274,720 (30.4)	274,731 (31.1)	10	0.00
II 税	266,922 (29.5)	267,140 (30.3)	219	0.08
国	207,075 (22.9)	205,520 (23.3)	△ 1,555	△ 0.75
地方	59,847 (6.6)	61,620 (7.0)	1,774	2.96
III 他の収入	75,724 (8.4)	56,294 (6.4)	△ 19,430	△ 25.66
資産収入	43,464 (4.8)	16,124 (1.8)	△ 27,341	△ 62.90
その他	32,259 (3.6)	40,170 (4.6)	7,911	24.52

注) 括弧内は構成割合(%), 公表資料の表7に該当。

った。

注) 収入総額には、社会保障給付費の財源に加えて、管理費及び給付以外の財源も含まれる。

- 2 大項目では「社会保険料」が55兆8,784億円で、収入総額の63.3%を占めている。次に「税」が26兆7,140億円で、収入総額の30.3%を占めている。

- 3 収入額の伸びを見ると、「税」については増加しているが、「事業主拠出」及び「資産収入」の減少が大きく、総額では対前年度比較で減少した。

注) 公表資料では、第10表及び第11表で財源の推移を示した。前者はILO第18次までの調査票に、後者はILO第19次の調査票に基づいて集計された。

「社会保険料」については、事業主拠出が2,483億円減少し、被保険者拠出が10億円増加した。この変化は、被用者健康保険制度で、被保険者数の減少及び平均標準報酬額の減少により、

保険料収入が減少した影響が大きいと考えられる。また、事業主拠出が減少した一方、被保険者拠出は減少しなかった原因としては、介護保険の1号保険料（介護保険の被保険者のうち高齢者が負担する保険料）が増加したことによる影響が大きいと考えられる。

「資産収入」を計上している制度は、年金制度を中心とした積立金を保有する制度である。制度ごとに資産収入の変化を見ると、最も多く積立金を保有する厚生年金の資産収入が近年大きく減少してきており、その影響で「資産収入」が減少している。厚生年金については、平成13年度から積立金の一部について金融市場で運用を開始したところであるが、平成14年度は、国内の株式市場でバブル崩壊後の最安値を更新するなど長引く不況の影響を受けたため、運用収入が大きく減少したと考えられる。

## 第2部 分析編

### I 制度間移転について

#### 1 「他制度への移転」について

社会保障給付費の範囲は、ILOが国際比較上定めた基準に基づいているが、“社会保障給付費”とは、対人に直接給付される費用に限定するものであり、“社会保障支出”の一部分である。

社会保障支出と給付費の関係は以下の数式で説明できる。

$$\text{社会保障支出} = \text{給付費} + \text{管理費}^{2)} + \text{運用損失}^{3)} + \text{その他支出}^{4)} + \text{他制度への移転}$$

「他制度への移転」には、複数の保険者で特定の給付の財源を負担するために設けられた拠出金が計上されている。したがって、拠出側からすると支出であるが、受け取る側からみると既に給付費の財源として計上されていることになる。公表資料の第9表では各制度ごとの「他制度への移転」を合計した総額を示しているが、本分析編では、表4として、各制度の「他制度からの移転」と「他制度への移転」に積算されている内容の詳細を示す。

「他制度への移転」には、大きく分けると、(1)医療保険制度関係と(2)年金保険制度関係の2つの移転がある。(1)には、退職者医療にかかる拠出金、日雇特例被保険者にかかる拠出金、老人保健にかかる拠出金、介護保険にかかる拠出金が含まれる。(2)には、それぞれ該当する公的年金制度より国民基礎年金相当分として集められる拠出金が含まれる。

#### 2 「他制度からの移転」について

次に、“社会保障収入”の一部分である「他制度からの移転」であるが、これは特定の給付の財源を複数の保険者で負担している場合、他の保険者から受け取る拠出金または交付金のことである。

社会保障収入と各財源の関係は以下の数式で説明できる。

$$\text{社会保障収入} = \text{社会保険料} + \text{税} + \text{資産収入}^{5)} + \text{その他収入}^{6)} + \text{他制度からの移転}$$

なお、公表資料における社会保障財源の総額（第1部II：平成14年度社会保障収入総額88兆2,218億円）には、「他制度からの移転」を含まない。これは、費用の二重計上を防ぐためである。制度間の財政調整として当然ながら「他制度への移転」と「他制度からの移転」は対になる項目であり、(1)医療保険制度関係と(2)年金保険制度関係にかかるそれぞれの拠出金は、各制度での受入となって計上されている。詳細については、表4の「他制度からの移転」の列に示す。

#### 3 制度間移転について

表4で示したのは制度別の制度間移転の状況であるが、表5では主な拠出金別の収支の推移を示す。

先頭行の総計は、全制度の制度間移転の合計を示している。概念的には、拠出金の支払である「他制度への移転」と拠出金受入である「他制度からの移転」は、当該年度において相殺されるはずだが、必ずしもそうならないことがわかる。

拠出金別にみても、基礎年金関係を除いて、清算方法の違いなどが原因で収支があっていない<sup>7)</sup>。

表4 平成14年度 制度間移転の詳細

(単位:億円)

総 計	他制度からの移転		他制度への移転	
		267,428		266,207
1(a) 政府管掌健康保険	日雇拠出金収入	7	老人保健拠出金 退職者給付拠出金 介護納付金	23,288 6,539 3,960
1(b) 組管掌健康保険			老人保健拠出金 退職者給付拠出金 日雇拠出金 介護納付金	18,379 5,887 7 3,181
2 国民健康保険	療養給付費交付金	13,651	老人保健拠出金 日雇拠出金 介護納付金	33,081 0 4,880
3 老人保健(医療)	医療費拠出金 事務費 審査支払事務費 基金事務費	80,298 452 18		
4 介護保険	支払基金交付金	15,384		
5 厚生年金保険	国年特会より受入 船保特会より受入 共済組合等拠出金収入 存続組合等納付金	14,240 139 273 20,972	厚年基金等給付費負担金 国年特会へ繰入	1,218 98,961
6(a) 厚生年金基金	政府負担金	1,203		
7 国民年金	拠出金等収入 基礎年金勘定へ繰入(国)	147,976 △ 33,693	基礎年金相当給付費繰入及び 交付金(基) 基礎年金勘定より繰入(国)	43,499 △ 22,771
9 船員保険			老人保健拠出金 退職者給付拠出金 介護納付金 共済組合への移管 厚生特会へ繰入	134 33 27 0 139
10 農林漁業団体職員共済組合	基礎年金交付金	85	基礎年金拠出金 年金保険者拠出金 移換金	311 1 15,800
11 日本私立学校振興・共済事業団	基礎年金交付金	218	老人保健拠出金 退職者給付拠出金 介護納付金 基礎年金拠出金 年金保険者拠出金	495 201 91 1,184 51
15 国家公務員共済組合	基礎年金交付金	1,935	老人保健拠出金 退職者給付拠出金 年金保険者拠出金 基礎年金拠出金 介護納付金	1,412 559 22 3,719 262
16 存続組合等			厚生年金特別会計納付金	5,172
17 地方公務員等共済組合	移換金 基礎年金交付金	21 4,249	老人保健拠出金 退職者給付拠出金 介護納付金 移換金 基礎年金拠出金 年金保険者拠出金	3,929 1,516 732 2 10,108 198

表5 制度間移転の推移(平成10~14年度)

(単位:億円)

	制度番号		平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
<b>総計</b>			<b>853</b>	<b>1,428</b>	<b>1,919</b>	<b>△1,405</b>	<b>1,221</b>
入出		他制度からの移転 全制度合計	218,496	232,706	236,305	240,844	267,428
		他制度への移転 全制度合計	217,642	231,278	234,387	242,250	266,207
<b>退職者給付拠出金関係</b>			<b>973</b>	<b>1,206</b>	<b>1,552</b>	<b>111</b>	<b>△1,084</b>
入	2	療養給付費交付金	10,392	11,726	12,969	13,253	13,651
出	1(a)	退職者給付拠出金	4,215	4,754	5,086	5,816	6,539
	1(b)		3,822	4,206	4,548	5,251	5,887
	9		26	29	30	31	33
	11		116	132	150	176	201
	15		321	361	414	488	559
	17		919	1,038	1,188	1,379	1,516
<b>老人保健拠出金関係</b>			<b>△188</b>	<b>160</b>	<b>104</b>	<b>33</b>	<b>50</b>
入	3	他制度からの移転	67,512	76,041	68,754	75,012	80,767
出	1(a)	老人保健拠出金	20,769	23,372	20,568	21,836	23,288
	1(b)		17,107	18,801	17,059	18,138	18,379
	2		24,350	27,680	25,582	29,084	33,081
	9		148	170	141	133	134
	11		431	492	449	484	495
	15		1,367	1,447	1,310	1,426	1,412
	17		3,528	3,919	3,540	3,878	3,929
<b>介護納付金関係</b>			<b>—</b>	<b>—</b>	<b>△28</b>	<b>△1,702</b>	<b>2,251</b>
入	4	支払基金交付金	—	—	11,243	13,390	15,384
出	1(a)	介護納付金	—	—	3,016	5,252	3,960
	1(b)		—	—	2,847	3,705	3,181
	2		—	—	4,388	4,962	4,880
	9		—	—	15	54	27
	11		—	—	81	92	91
	15		—	—	236	267	262
	17		—	—	687	761	732
<b>基礎年金関係</b>			<b>1</b>	<b>14</b>	<b>△0</b>	<b>0</b>	<b>△0</b>
入	5	国年特会より受入	24,952	23,036	19,574	15,566	14,240
	7	拠出金等収入	126,488	132,666	137,817	141,880	147,976
	7	基礎年金勘定へ繰入(国)	△29,607	△29,716	△30,925	△32,871	△33,693
	10	基礎年金交付金	481	533	563	525	85
	11		277	261	245	232	218
	15		2,201	2,156	2,083	1,993	1,935
	16		9	17	—	—	—
	16		基礎年金拠出金還付金	1	—	—	—
	17	基礎年金交付金	5,035	4,956	4,796	4,545	4,249

表5 制度間移転の推移(平成10~14年度)(続き)

(単位:億円)

	制度番号	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
出	5	83,144	88,235	91,272	93,048	98,961
	7	60,781	57,695	52,962	47,107	43,499
	7	△27,826	△26,748	△25,701	△24,245	△22,771
	10	1,156	1,211	1,279	1,356	311
	11	934	1,004	1,103	1,137	1,184
	15	3,075	3,288	3,535	3,608	3,719
	16	15	7	—	—	—
	17	8,558	9,145	9,703	9,861	10,108

注) 1) 網掛け部分は、制度間移転収支(=他制度からの移転-他制度への移転)を示す。

2) 上記の他に、日雇拋出金関係、船員保険特会関係、年金保険者拋出金関係、厚生基金関係、存続組合関係、共済移換金関係等の制度間移転がある。

3) 制度番号は、公表資料の第9表に該当。

表6 社会保障費収支差の推移(平成10~14年度)

(単位:億円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	
収支差	130,529	178,022	13,468	14,252	△70,195	
収入	収入合計	1,111,106	1,203,734	1,137,868	1,144,747	1,149,647
	社会保険料	549,807	545,358	549,694	561,257	558,784
	税	219,898	246,626	252,184	266,922	267,140
	その他収入(含 資産収入)	122,905	179,045	99,684	75,724	56,294
	他制度からの移転	218,496	232,706	236,305	240,844	267,428
支出	支出合計	980,577	1,025,712	1,124,400	1,130,495	1,219,841
	給付費	721,411	750,417	781,272	814,007	835,666
	その他支出(含 管理費, 運用損失)	41,524	44,017	108,741	74,238	117,968
	他制度への移転	217,642	231,278	234,387	242,250	266,207

注) 網掛け部分は、社会保障費収支差(=収支合計-支出合計)を示す。

## II 社会保障費収支差について

### 1 社会保障費収支差とは

平成14年度は、社会保障費収支差(社会保障収入-社会保障支出)<sup>\*)</sup>が、昭和44年度以降初めてマイナスとなった。すなわち、制度ごとに「収入合計」(社会保険料+税+資産収入+その他収入+他制度からの移転)から「支出合計」(給付+管理費+運用損失+その他支出+他制度への移転)を差し引いた結果の合計が本集計開始以来初めてマイナスとなった年度であった。

ここでいう「収支差」とは、会計処理の方法の異なる制度の収支を合計した結果であり、これがマイナスになったからといって、社会保障全体で積立金を取り崩したとは必ずしもいえない。例えば、「収支差」がプラスであっても積立金の取り崩しが行われている制度もあれば、支出に運用損を計上している制度もあるからである。

「収支差」は制度によって会計制度の異なる数値を単純に合計したものであり、一般に決算で示されるところの経常収支とは異なることに注意が必要である。

平成14年度社会保障給付費の推計作業及びとりまとめは、勝又幸子・米山正敏・佐藤雅代が担当した。本資料に関する問い合わせは次で受ける。

国立社会保障・人口問題研究所 企画部 第3室 03-3595-2985(企画部直通)又は [sougou@ipss.go.jp](mailto:sougou@ipss.go.jp)

社会保障給付費及び国際比較データはすべて国立社会保障・人口問題研究所のホームページで公表している。<http://www.ipss.go.jp>

本文の表章で△は減少数(率)を表す。

#### 注

- 1) 平成13年4月以降、雇用保険受給者を自己都合及び定年等による離職者と、倒産・解雇等による離職者に区分し、前者の給付日数を短縮し、後者により手厚い給付を行うこととした。それにより、平成14年の完全失業率は前年に比べて0.4%ポイント上昇したが、平成14年度雇用保険初回受給者数は2,312千人で前年度から63千人、年度平均受給者数においても1,048千人で前年度から58千人といずれも減少している。
- 2) 当該制度の運営や給付を行うために必要な費用であり、業務取扱費や事務費等が計上される。
- 3) 決算時点で生じた積立金等の評価損等を示すため、運用損失が計上されるのは、積立金の運用を行っており、かつ、時価ベースの会計処理を行っている制度のみとなる。平成14年度給付費の公表資料より、前年度まで「その他支出」に含まれていた「運用損失」を別計上することとした。
- 4) 給付費以外で管理費にも運用損失にも分類されない費用であり、施設整備費、保健施設費、福祉施設費等の一般的に給付費に分類されない雑支出が計上される。
- 5) 年金制度を中心とした積立金を保有する制度が、「資産収入」を計上している。
- 6) 受取延滞金、損害賠償金、手数料、繰入金、雑収入等が含まれる。なお、平成14年度「その他収入」約4兆円のうち、約2.6兆円については、前年度からの繰入金や積立金の取り崩しなど実質的な収入ではない項目からなっている。
- 7) 介護納付金関係については、平成13年度社会保障費(季刊社会保障研究 Vol. 39, No. 4)を参照のこと。
- 8) 公表資料の図3および第9表に示される。  
(かつまた・ゆきこ 企画部第3室長)  
(よねやま・まさとし 企画部第1室長)  
(さとう・まさよ 企画部研究員)

## OECD 社会支出データベース 2004 年版

### 国立社会保障・人口問題研究所

#### はじめに

平成 14 年度社会保障給付費（平成 16 年 9 月 27 日公表）の資料において初めて OECD 基準による社会支出の国際比較を参考資料として追加した。従来掲載してきた ILO 基準の国際比較データが更新できずにいることを補完する意味で OECD 基準による社会支出を追加掲載したのである。ILO 基準（第 19 次調査）<sup>1)</sup>は 1996 年が最新であり、それすら報告の無い国例えばイギリスとフランスなど多数の国あるのが実情である。このほど 2001 年に刊行されて以来更新されていなかった OECD 社会支出データベースが 2004 年版として 10 月に公開された。2001 年版では CD で販売されたものが、2004 年版からは、インターネットのウェブ上ダウンロード形式で無料配布されることになった。ここに翻訳して紹介する表はすべてインターネットで OECD のウェブサイトからダウンロードしたものである。<sup>2)</sup>

#### 1. 2004 年版の更新事項

2001 年版では 13 政策分野にわかれていたものを 9 分野に整理統合した。それによって、区分の数は 9 と ILO 基準と同じになったが、2004 年版の OECD は雇用関係の支出を「失業」と「積極的労働市場政策」の 2 つに分けていて、業務災害補償を障害に統合している点で両者は依然として異なっている。OECD の変更点については動向（2003）に詳しくまとめているので参照されたい。

9 区分に整理統合された OECD 基準の社会支出

の項目説明は表 1 のとおりである。OECD 基準と ILO 基準の最大の違いは、前者が支出 (expenditure) であり後者が給付 (benefit) であることで、その違いは前者が施設設備整備費等の個人に直接移転されない費用も含んでいるのに対して、後者は個人へ移転される給付だけに限定している点である。なお、ここには明示していないが、管理費 (administration cost) は OECD の場合も ILO の場合も別掲で、この区分のいずれにも含まれない。

OECD の社会支出の定義は次のとおりである。（翻訳の関係で OECD で給付と呼ばれている内容は上記のように ILO でいう狭義の給付ではなく、施設整備費などを含んだ支出である。）「公的および私的給付で、財政的な拠出の目標を、厚生 の低下をもたらす何らかの状況にある個人または世帯の状況を向上させるためとしている制度。給付や拠出には、特定の財・サービスに対する直接支払も個人契約・個人移転も含まれないものとする。<sup>3)</sup> 社会給付は現金給付または財やサービスの直接（現物）給付である。社会給付は制度枠組みの中で支給される給付のみを範囲とするため、世帯間やインフォーマルな関係の中で交換される移転は、社会的性質を有するとはいえ、この限りではない。」<sup>4)</sup>

ここでキーワードとなっているのは「社会的」という概念である。「何が社会的で何が社会的でないかの判断は、その給付の目的とその制度が個人間の再配分をどの程度行っているかによる。」<sup>5)</sup> 個



人間再配分の機能の有無が社会的とよぶのに必要条件だということである。

なお、2001年版では各国の詳細表ではワークシートが3枚にわけられPB・PO・PVとタイトルが付けられていたのが、2004年版では、PublicとMandatory Privateの2枚に分けられている。Public = PBで公的社会支出を表し、Mandatory Private = POで義務化されている私的社会支出を表している。2001年版にあったPVすなわち任意の私的社会支出 (Voluntary Private) は2004年版では掲載されていない。

公的社会支出とは、一般政府(すなわち中央政府、州政府、地方政府であり、社会保障基金もここに含まれる)が関連して資金の流れを管理している場合に「公的」と位置づけている。この意味において、「私的」は「社会的」と対ではなく、「公的」と対になっている。<sup>6)</sup> 義務化されている私的社会給付 (mandatory private social benefits) では、雇用主や個人は、個々人のリスク分布構造や市場価格とは関係なく、その制度を採用することが強制されている。協約あるいは個人ベースで私的なものとしてその制度を採用することを、公的な財政上の介入が奨励しているということは、その制度を採用するかどうかの意思決定が、個々人のリスク分布構造や市場価格に100%基づいて行われているのではないということである。(労使の団体協約により採用された社会給付あるいは協約ベースで雇用主によって契約された社会給付についても同じことが言える。)<sup>7)</sup>

## 2. 日本データの構造について

表2は公的社会支出、表3は義務化されている私的社会支出、の表である。OECDが公開しているものを日本について制度を翻訳したものである。各政策分野の中を現金と現物にわけている構造がわかる。またその下部組織として、社会保険制度名等が並んでいることがわかる。どちらの表も

最後の行で、現金と現物を集計しているが、現金の方が現物より大きくなっていることがわかる。現金給付と現物給付をわけ理由は、いくつかあるが、経済学的に言えば、「現金給付は購買力を再分配していることになるが、そうした現金給付は人々の就労インセンティブや貯蓄インセンティブをゆがませるので、部分的にしか経済資源を消費しない。現金給付とは対照的に、現物給付は経済資源の消費に直結している。」<sup>8)</sup> 現物とは保育サービスや福祉サービスなどの直接行われるサービスを表し、現金とは年金や手当のように、現金が支払われる場合の給付を表している。

## 3. 諸外国の動向

表4は各国の公的と義務化されている私的社会支出を合計した額の対GDP比率の推移を表している。この中から日本を含む6カ国を抜粋してグラフにしたのが図1である。OECD 21カ国<sup>8)</sup>の平均とEU平均のいずれの線よりも下にあるのは日本とアメリカである。当然ながら、社会支出規模が相対的に小さい日本やアメリカを含むOECD 21カ国の平均のほうがEU平均を下回っている。なお、本統計で時系列を見る場合、ドイツについては1991年の東西ドイツの統合を、またEU加盟国については1989年以前と1990年以降で元データであるEUROSTATの統計整備における変更による違いがあることに留意されたい。なお、詳しくはOECD社会支出2004年版の各国の注意書きに詳しく記載されている。

## 4. まとめ

OECD社会支出2004年版には、私的社会支出が収載されていない。このため、2001年版でより大きく出ていたスウェーデンなどの国が2004年版では小さく出てきている。<sup>10)</sup> なお、任意の私的社会支出を含め、税制の影響を加味した「純社会支出」(Net Social Expenditure)の研究がOECDで統

けられている。2001年にOECDが発表した同報告書は翻訳され国立社会保障・人口問題研究所のホームページからPDFファイルで入手することができる。<sup>11)</sup> この報告書ではアメリカについても任意の私的社會支出を含めた数値が紹介されている。アメリカにおいては医療保険や企業年金のように民間企業が担っている部分が大きく、これを加えると社会支出の規模は1997年対GDP比率で22.9%と日本の同ベースの15.1%を大幅に上回っている。<sup>12)</sup> このように、OECDの社会支出統計を利用するときには、どの範囲で比較しているかが重要になってくる。2001年をベースとした純社会支出の研究がOECDの金融財政企業局のワーキンググループによって継続されているので、今後の動向に注目したい。

本資料に関する問い合わせは以下で受ける。  
国立社会保障・人口問題研究所 企画部第3室  
(電話03-3595-2985)担当 勝又幸子

#### 注

- 1) ILO第19次調査の詳細については勝又(2002)参照のこと。
- 2) [http://www.oecd.org/document/2/0,2340,en\\_2649\\_34635\\_31612994\\_1\\_1\\_1\\_1,00.html](http://www.oecd.org/document/2/0,2340,en_2649_34635_31612994_1_1_1_1,00.html)
- 3) 社会給付は労働の対価たる報酬(賃金や俸給)を含まない、というのは市場活動すなわちサービスの価格に応じた受給と同時に支払われる対価ではないから、交通費・有給休暇等、雇用主の費用はこの意

- 味において報酬の一部と考える。ヴィレム・アダマ「純社会支出第2版」(2001)p.4
- 4) ヴィレム・アダマ(2001)p.4. 左の翻訳版は国立社会保障・人口問題研究所のホームページよりダウンロードで入手可能。
  - 5) 同上ヴィレム・アダマ(2001)p.4
  - 6) 同上ヴィレム・アダマ(2001)p.6
  - 7) 同上ヴィレム・アダマ(2001)p.7
  - 8) 同上ヴィレム・アダマ(2001)p.4
  - 9) OECD 21カ国とは、オーストラリア、オーストリア、ベルギー、カナダ、チェコ、デンマーク、ドイツ、フィンランド、アイスランド、スウェーデン、アイルランド、イタリア、日本、韓国、オランダ、ニュージーランド、ノルウェー、スペイン、スロバキア、イギリス、アメリカ。
  - 10) 2001年版の5カ国比較については、国立社会保障・人口問題研究所のホームページで平成13年度社会保障給付費の参考資料として掲載されている。  
<http://www.ipss.go.jp/ss-cost/j/kyuhuhi-h13/referenceOECD.pdf>
  - 11) <http://www.ipss.go.jp/s-info/j/shiryu/NetSocx2nd.pdf>
  - 12) 清家篤(2002)p.106

#### 参考文献

- 勝又幸子 2002「動向 社会保障費用の国際比較」海外社会保障研究 No.138 Spring  
国立社会保障・人口問題研究所 2003「動向 社会保障費用の国際統計の動向—ILO, OECD, EUROSTATを中心として—」海外社会保障研究 No.146 Spring  
国立社会保障・人口問題研究所 2001 経済協力開発機構雇用・労働・社会問題委員会提出 労働市場・社会政策特別報告書第52号「純社会支出第2版」ヴィレム・アダマ著(訳:国立社会保障・人口問題研究所勝又幸子・山田篤裕)  
清家篤 2002「実質社会保障支出に関する研究—国際比較の視点から—」厚生科学研究費補助金政策科学推進研究事業 平成13年度総括研究報告書

表1 政策分野別社会支出の項目説明

	OECD定義 <sup>1)</sup>	日本の例
高齢	退職によって労働市場から引退した人及び決められた年齢に達した人に提供される現金給付が対象。給付の形態は年金および一時金を含み、早期退職をした人の給付もここに含めるが、雇用政策として早期退職をした場合の給付は「積極的労働政策」に計上すること。 高齢者および障害者を対象にした在宅および施設の介護サービスを計上する。施設サービスにおいては老人施設の運営に係る費用も計上する。	厚生年金：老齢年金、脱退手当金等 国民年金：老齢年金、老齢福祉年金、外国人脱退一時金等 厚生年金基金、農業者年金基金等：老齢年金等 船員保険：老齢年金 介護保険：介護サービス等諸費、支援サービス等諸費 社会福祉：老人福祉費、在宅福祉事業費等 生活保護：介護扶助 各種共済組合：退職共済年金、退職一時金等 各種恩給
遺族	被扶養者である配偶者やその独立前の子どもに対する制度の支出を計上する。	厚生年金：遺族年金 国民年金：遺族年金、死亡一時金等 船員保険：遺族年金 各種共済組合：遺族年金、死亡一時金等、埋葬料等 戦争犠牲者：遺族等年金等 政管健保、組合健保：埋葬料等 国保：葬祭諸費 船員保険：葬祭料等 (注)遺族に係る年金給付のうち業務災害制度から支給される給付は「業務災害補償」に含む
傷害、業務災害、傷病	業務災害補償制度下で給付されたすべての給付と障害者福祉のサービス給付、障害年金や療養中の所得保障としての傷病手当金などをここに計上する。	厚生年金：障害年金、一時金 国民年金：障害年金 各種共済組合：障害年金、傷害一時金、傷病手当金、休業手当金 社会福祉：特別児童扶養手当等給付金、身体障害者保護費、社会福祉諸費 国家公務員災害補償：休業補償、介護補償 地方公務員等災害補償：休業補償、介護補償 旧公共企業体職員業務災害：休業補償 労働者災害補償保険：休業補償、傷害一時金、施設整備費等 船員保険：業務災害関連給付、傷病手当金 政管健保、組合健保：傷病手当金等 公衆衛生：保健衛生諸費（ハンセン病療養所費補助金、エイズ予防対策事業委託費等）
保健	医療の現物給付をここに計上する。OECD Health data fileの公的医療支出の数値をここに採用する。（治療にかかる費用であって、傷病手当金は含まない。）	(注)国立社会保障・人口問題研究所はこのデータを提供していない。
家族	家族を支援するために支出される現金給付及び家族を支援するために給付される現物給付（サービス）に当てる支出を計上する。	児童手当：給付、児童育成事業費等 社会福祉：特別児童扶養手当給付金、児童扶養手当給付諸費、児童保護費 政管健保、組合健保、国保：出産育児諸費、出産育児一時金等 各種共済組合、船員保険：出産育児諸費、育児休業給付、介護休業給付
積極的労働政策	社会的な支出で労働者の働く機会を提供したり、能力を高めたりする為の支出を計上する。障害を持つ勤労者の雇用促進を含む。 OECD Employment OutlookよりActive measuresの合計を採用する。	(注)国立社会保障・人口問題研究所はこのデータを提供していない。
失業	失業中の所得を保障する現金給付を計上する。なお、年金受給開始年齢であっても失業を理由に給付されるものを含むが、それが労働政策の一部であれば「積極的労働政策」に含まれる。	雇用保険と船員保険の求職者給付等が計上されているが、船員保険の給付のみ社人研が提供
住宅	公的住宅や対個人の住宅費用を減らすために給付を計上する。	(注)国立社会保障・人口問題研究所はこのデータを提供していない。
生活保護 <sup>2)</sup>	上記に含まれないが社会的給付が行われている場合を計上する。具体的には公的扶助給付や他に分類できない現物給付である。	生活保護：生活扶助、教育扶助、出産扶助、生業扶助、葬祭扶助 社会福祉：災害救助関係給付、婦人保護費 公衆衛生：原爆被害者の給付

注：1) OECD定義とはOECD Social Expenditure database2004edの基準である。

2) OECDの英語表示で最後の政策分野は「他の社会政策分野」となっているが、邦訳では最も代表的な制度として生活保護を代表させた。

表2 日本の公的社會支出

(百万円)

Code		SOCX2000	SOCX2001
392.10.1.0.0	高齢	34,771,145	36,729,939
392.10.1.1.0.0	現金給付	31,233,780	32,318,282
392.10.1.1.1.0	退職年金	31,193,732	32,258,584
392.10.1.1.1.1	国民年金	9,808,044	10,527,942
392.10.1.1.1.2	厚生年金保険	15,832,828	16,154,186
392.10.1.1.1.3	農林漁業共済組合	314,209	318,140
392.10.1.1.1.4	私学共済	165,761	172,542
392.10.1.1.1.5	船員保険	3,139	2,665
392.10.1.1.1.6	国家公務員共済	1,369,539	1,364,282
392.10.1.1.1.7	旧公共企業体	1,109	1,191
392.10.1.1.1.8	地方公務員共済	3,536,121	3,567,255
392.10.1.1.1.9	旧令共済	11,159	11,305
392.10.1.1.1.10	国家公務員恩給	60,725	56,229
392.10.1.1.1.11	地方公務員恩給	91,097	82,847
392.10.1.1.2.0	早期退職年金	a	a
392.10.1.1.3.0	その他の現金給付	40,048	59,699
392.10.1.1.3.1	厚生年金保険	12,833	12,569
392.10.1.1.3.2	国民年金	17	18
392.10.1.1.3.3	農林漁業共済組合	55	46
392.10.1.1.3.4	私学共済	327	295
392.10.1.1.3.5	国家公務員共済	174	221
392.10.1.1.3.6	旧公共企業体	5	3
392.10.1.1.3.7	地方公務員共済	23	27
392.10.1.1.3.8	介護保険	26,614	46,519
392.10.1.2.0.0	現物給付	3,537,365	4,411,656
392.10.1.2.1.0	介護、ホームヘルプサービス	3,537,365	4,411,656
392.10.1.2.1.1	社会福祉	152,445	156,474
392.10.1.2.1.2	社会福祉	0	0
392.10.1.2.1.3	社会福祉	3,283	225
392.10.1.2.1.4	介護保険	3,374,225	4,236,755
392.10.1.2.1.5	生活保護	7,413	18,203
392.10.1.2.2.0	その他の現物給付	a	a
392.10.2.0.0.0	遺族	5,979,949	6,111,568
392.10.2.1.0.0	現金給付	5,872,215	6,003,071
392.10.2.1.1.0	遺族年金	5,757,158	5,886,765
392.10.2.1.1.1	国民年金	143,408	141,351
392.10.2.1.1.2	戦争犠牲者	1,345,420	1,283,457
392.10.2.1.1.3	厚生年金保険	3,210,490	3,359,793
392.10.2.1.1.4	農林漁業共済組合	66,500	69,738
392.10.2.1.1.5	私学共済	26,702	28,017
392.10.2.1.1.6	国家公務員共済	297,147	308,584
392.10.2.1.1.7	旧公共企業体	23,987	27,375
392.10.2.1.1.8	地方公務員共済	634,911	660,301
392.10.2.1.1.9	旧令共済	6,134	5,608
392.10.2.1.1.10	船員保険	2,460	2,542
392.10.2.1.2.0	その他の現金給付	115,057	116,306
392.10.2.1.2.1	戦争犠牲者	107,871	109,506
392.10.2.1.2.2	国民年金	7,120	6,749
392.10.2.1.2.3	農林漁業共済組合	23	18
392.10.2.1.2.4	私学共済	0	6
392.10.2.1.2.5	国家公務員共済	36	21
392.10.2.1.2.6	旧公共企業体	7	5
392.10.2.2.0.0	現物給付	107,734	108,497
392.10.2.2.1.0	埋葬費	107,521	108,310

Code		SOCX2000	SOCX2001
392.10.2.2.1.1	政府管掌健康保険	23,359	21,843
392.10.2.2.1.2	組合管掌健康保険	16,813	16,625
392.10.2.2.1.3	国民健康保険	48,475	51,512
392.10.2.2.1.4	船員保険	807	730
392.10.2.2.1.5	私学共済	2,140	2,000
392.10.2.2.1.6	労災保険	2,156	2,169
392.10.2.2.1.7	国家公務員共済	4,846	4,925
392.10.2.2.1.8	旧公共企業体	0	0
392.10.2.2.1.9	地方公務員共済	8,837	8,437
392.10.2.2.1.10	地方公務員共済	8,838	8,438
392.10.2.2.1.11	地方公務員災害補償	63	53
392.10.2.2.1.12	旧公共企業体業務災害	0	0
392.10.2.2.2.0	その他の現物給付	213	187
392.10.2.2.2.1	戦争犠牲者	213	187
392.10.3.0.0.0	障害、業務災害、傷病	3,303,479	3,345,585
392.10.3.1.0.0	現金給付	2,924,502	2,925,856
392.10.3.1.1.0	障害年金	1,628,005	1,650,304
392.10.3.1.1.1	国民年金	1,270,804	1,294,160
392.10.3.1.1.2	厚生年金保険	295,556	296,653
392.10.3.1.1.3	農林漁業共済組合	5,019	4,964
392.10.3.1.1.4	私学共済	1,794	1,809
392.10.3.1.1.5	国家公務員共済	12,449	12,344
392.10.3.1.1.6	旧公共企業体共済	6,407	6,117
392.10.3.1.1.7	地方公務員共済	35,929	34,211
392.10.3.1.1.8	旧令共済	47	46
392.10.3.1.2.0	年金(業務災害)	474,159	475,872
392.10.3.1.2.1	船員保険	799	829
392.10.3.1.2.2	国家公務員共済	4,077	4,704
392.10.3.1.2.3	地方公務員共済	6,628	6,635
392.10.3.1.2.4	国家公務員災害補償	6,922	6,498
392.10.3.1.2.5	地方公務員災害補償	16,628	17,151
392.10.3.1.2.6	旧公共企業体業務災害	7,032	6,826
392.10.3.1.2.7	労災保険	432,075	433,228
392.10.3.1.3.0	休業給付(業務災害)	130,313	130,113
392.10.3.1.3.1	船員保険	534	472
392.10.3.1.3.2	労災保険	127,647	127,547
392.10.3.1.3.3	国家公務員災害補償	1,551	1,555
392.10.3.1.3.4	地方公務員災害補償	557	514
392.10.3.1.3.5	旧公共企業体業務災害	25	24
392.10.3.1.4.0	休業給付(傷病手当)	270,477	251,921
392.10.3.1.4.1	政府管掌健康保険	168,731	152,897
392.10.3.1.4.2	組合管掌健康保険	83,581	82,045
392.10.3.1.4.3	船員保険	5,316	3,953
392.10.3.1.4.4	私学共済	1,901	1,748
392.10.3.1.4.5	国家公務員共済	1,929	1,973
392.10.3.1.4.6	旧公共企業体	0	0
392.10.3.1.4.7	地方公務員共済	7,306	7,541
392.10.3.1.4.8	旧令共済	1,714	1,764
392.10.3.1.5.0	その他の現金給付	421,547	417,646
392.10.3.1.5.1	厚生年金保険	340	339
392.10.3.1.5.2	戦争犠牲者	660	602
392.10.3.1.5.3	農林漁業共済組合	6	3
392.10.3.1.5.4	私学共済	2	0
392.10.3.1.5.5	労災保険	369,357	365,937

Code		SOCX2000	SOCX2001
392.10.3.1.5.6	国家公務員災害補償	1,208	1,013
392.10.3.1.5.7	地方公務員災害補償	3,451	3,572
392.10.3.1.5.8	社会福祉	46,523	46,179
392.10.3.2.0.0	現物給付	378,977	419,729
392.10.3.2.1.0	介護、ホームヘルプサービス	158,406	191,782
392.10.3.2.1.1	労災保険	7,492	6,797
392.10.3.2.1.2	国家公務員災害補償	13	14
392.10.3.2.1.3	地方公務員災害補償	366	621
392.10.3.2.1.4	旧公共企業体業務災害	0	0
392.10.3.2.1.5	社会福祉	150,534	184,350
392.10.3.2.2.0	復帰支援 (リハビリテーション)	97	83
392.10.3.2.2.1	社会福祉	97	83
392.10.3.2.3.0	その他の現物給付	220,474	227,864
392.10.3.2.3.1	社会福祉	218,628	226,879
392.10.3.2.3.2	公衆衛生	1,846	985
392.10.4.0.0.0	保健	30,710,532	31,603,911
392.10.4.1.0.0	現金給付	a	a
392.10.4.2.0.0	現物給付	30,710,532	31,603,911
392.10.5.0.0.0	家族	2,754,757	3,026,879
392.10.5.1.0.0	現金給付	1,257,343	1,437,850
392.10.5.1.1.0	家族手当	720,359	865,906
392.10.5.1.1.1	児童手当	300,412	414,740
392.10.5.1.1.2	社会福祉	75,639	78,459
392.10.5.1.1.3	社会福祉	344,309	372,707
392.10.5.1.2.0	出産、育児休業	534,340	569,451
392.10.5.1.2.1	政府管掌健康保険	172,718	174,732
392.10.5.1.2.2	組合管掌健康保険	163,825	160,433
392.10.5.1.2.3	国民健康保険	76,865	77,572
392.10.5.1.2.4	船員保険	474	425
392.10.5.1.2.5	私学共済	5,583	5,543
392.10.5.1.2.6	国家公務員共済	16,102	17,780
392.10.5.1.2.7	旧公共企業体	0	0
392.10.5.1.2.8	地方公務員共済	60,899	72,046
392.10.5.1.2.9	雇用保険	37,875	60,920
392.10.5.1.3.0	その他の現金給付	2,643	2,493
392.10.5.1.3.1	地方公務員共済	2,643	2,493
392.10.5.2.0.0	現物給付	1,497,415	1,589,029
392.10.5.2.1.0	デイケア、ホームヘルプ サービス	1,497,415	1,589,029
392.10.5.2.1.1	児童手当	46,282	55,473
392.10.5.2.1.2	社会福祉	1,451,132	1,533,556
392.10.5.2.2.0	その他の現物給付	a	a

Code		SOCX2000	SOCX2001
392.10.6.0.0.0	積極的労働市場政策	1,465,300	1,441,600
392.10.6.1.1.0	雇用対策	866,000	879,400
392.10.6.1.1.1	公的雇用対策	866,000	879,400
392.10.6.1.2.0	職業訓練	160,800	166,500
392.10.6.1.2.1	成人失業者及び 高リスク失業者の再訓練	160,800	166,500
392.10.6.1.3.0	若年者対策	18,300	20,300
392.10.6.1.3.1	若年者対策	18,300	20,300
392.10.6.1.4.0	失業対策補助金	386,100	347,200
392.10.6.1.4.1	補助金付雇用	386,100	347,200
392.10.6.1.5.0	障害者補助金付雇用	34,100	28,200
392.10.6.1.5.1	障害者対策	34,100	28,200
392.10.7.0.0.0	失業	2,817,600	2,313,200
392.10.7.1.0.0	現金給付	2,817,600	2,313,200
392.10.7.1.1.0	失業給付、退職手当	2,817,600	2,313,200
392.10.7.1.1.1	雇用保険	2,817,600	2,313,200
392.10.7.1.1.2	船員保険	x	x
392.10.7.1.2.0	労働市場理由による早期退職	a	a
392.10.7.2.0.0	現物給付	a	a
392.10.8.0.0.0	住宅	a	a
392.10.8.1.0.0	現金給付	a	a
392.10.8.1.1.0	住宅手当	a	a
392.10.8.1.2.0	その他の現金給付	a	a
392.10.8.2.0.0	現物給付	a	a
392.10.8.2.1.0	住宅扶助	a	a
392.10.8.2.2.0	その他の現物給付	a	a
392.10.9.0.0.0	生活保護	781,026	817,859
392.10.9.1.0.0	現金給付	768,203	808,741
392.10.9.1.1.0	所得補助	654,890	695,694
392.10.9.1.1.1	生活保護	654,890	695,694
392.10.9.1.2.0	その他の現金給付	113,313	113,048
392.10.9.1.2.1	社会福祉	1,222	278
392.10.9.1.2.2	公衆衛生	110,601	111,514
392.10.9.1.2.3	地方公務員共済	1,490	1,256
392.10.9.2.0.0	現物給付	12,823	9,117
392.10.9.2.1.0	社会扶助	5,505	182
392.10.9.2.1.1	社会福祉	5,505	182
392.10.9.2.2.0	その他の現物給付	7,317	8,936
392.10.9.2.2.1	公衆衛生	4,111	5,560
392.10.9.2.2.2	社会福祉	3,207	3,376
392.10.9.0.0.0	合計	82,583,787	85,390,540
392.10.9.0.1.0.0	現金給付	44,873,641	45,807,000
392.10.9.0.2.0.0	現物給付	36,244,846	38,141,940

表3 日本の義務化されている私的社會支出

(百万円)

Code		SOCX2000	SOCX2001
392.20.1.0.0.0	高齢	2,581,689	2,953,367
392.20.1.1.0.0	現金給付	2,581,689	2,953,367
392.20.1.1.1.0	退職年金	2,003,870	2,408,870
392.20.1.1.1.1	厚生年金基金等	1,671,507	2,157,707
392.20.1.1.1.2	農業者年金基金等	332,363	251,163
392.20.1.1.2.0	早期退職年金	a	a
392.20.1.1.3.0	その他の現金給付	577,819	544,497
392.20.1.1.3.1	厚生年金基金等	574,225	521,548
392.20.1.1.3.2	農業者年金基金等	3,594	22,949
392.20.1.2.0.0	現物給付	a	a
392.20.1.2.1.0	介護、ホームヘルプサービス	a	a
392.20.1.2.2.0	その他の現物給付	a	a
392.20.2.0.0.0	遺族	1,411	1,293
392.20.2.1.0.0	現金給付	1,411	1,293
392.20.2.1.1.0	遺族年金	a	a
392.20.2.1.2.0	その他の現金給付	1,411	1,293
392.20.2.1.2.1	農業者年金基金等	1,411	1,293

Code		SOCX2000	SOCX2001
392.20.2.2.0.0	現物給付	a	a
392.20.2.2.1.0	埋葬費	a	a
392.20.2.2.2.0	その他の現物給付	a	a
392.20.3.0.0.0	障害、業務災害、傷病	a	a
392.20.4.0.0.0	保健	a	a
392.20.5.0.0.0	家族	a	a
392.20.6.0.0.0	積極的労働市場政策	a	a
392.20.7.0.0.0	失業	a	a
392.20.8.0.0.0	住宅	a	a
392.20.9.0.0.0	他の社会政策分野	a	a
392.20.90.0.0.0	合計	2,583,101	2,954,659
392.20.90.1.0.0	現金給付	2,583,101	2,954,659
392.20.90.2.0.0	現物給付	a	a

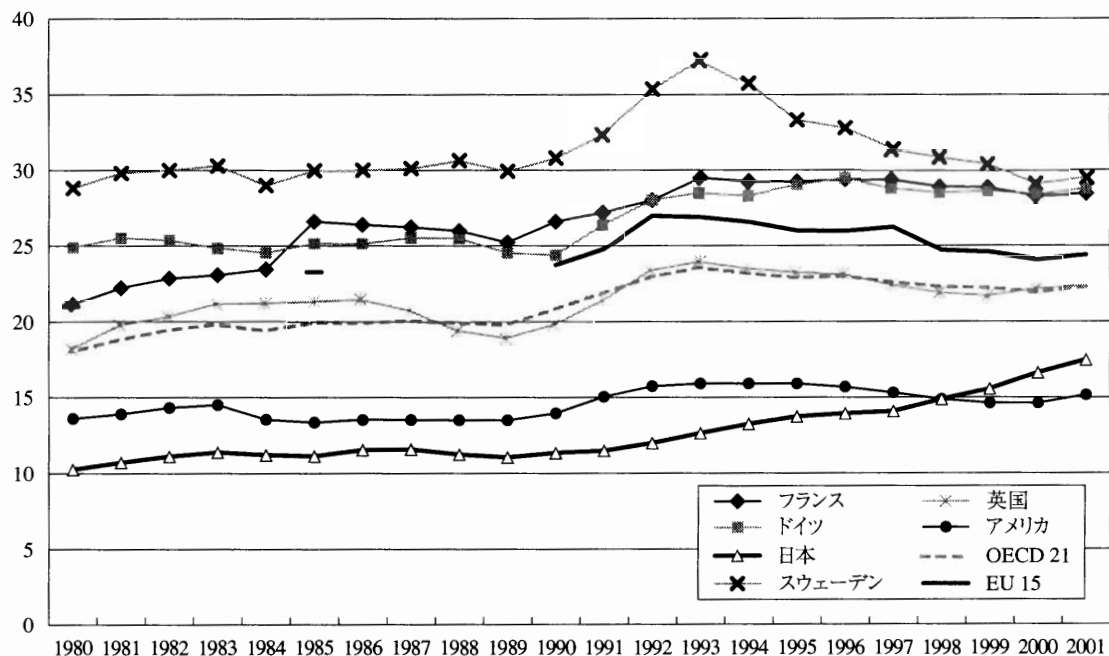


図1 OECD社会支出(公的+義務化されている私的社會支出)の対GDP比率の推移

表 4 OECD社会支出(公的+義務化されている私的社會支出)の対GDP比率の推移

	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
オーストラリア	11.3	11.2	12.3	12.9	13.3	13.5	13.4	13.2	12.4	12.7	14.2	15.4	16.4	16.8	16.5	18.9	19.1	18.9	18.8	18.4	19.5	18.9
オーストリア	23.7	m	m	m	m	25.1	m	m	m	m	25.1	25.4	26.0	27.6	28.2	27.6	27.6	26.8	26.5	27.0	26.8	26.8
ベルギー	25.1	26.7	27.3	27.7	26.7	27.6	27.5	27.2	27.0	26.1	26.9	27.7	28.4	29.9	29.2	28.1	28.6	27.5	27.5	27.2	26.7	27.2
カナダ	14.3	14.7	17.2	17.4	17.2	17.4	17.4	17.1	16.8	17.2	18.6	21.1	21.8	21.6	20.6	19.6	18.8	18.3	18.4	17.4	17.3	18.2
チェコ共和国	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m	17.0	18.3	18.7	19.2	19.2	18.9	18.8	19.7	19.5	19.8	20.3	20.1
デンマーク	29.1	29.4	29.6	29.9	28.7	27.9	27.0	27.8	29.2	29.5	29.8	30.6	31.1	32.8	33.4	32.9	32.1	31.0	30.5	30.2	29.2	29.5
フィンランド	18.5	18.9	20.0	21.0	21.9	23.0	23.6	24.1	23.3	23.1	24.8	29.9	33.9	34.1	33.2	31.3	31.1	28.8	26.6	26.2	24.6	24.9
フランス	21.1	22.2	22.9	23.1	23.5	26.6	26.4	26.2	26.0	25.2	26.6	27.2	28.0	29.5	29.3	29.2	29.4	29.4	29.0	28.9	28.3	28.5
ドイツ	24.9	25.5	25.4	24.8	24.5	25.2	25.1	25.5	25.5	24.5	24.4	26.4	28.0	28.5	28.4	29.0	29.5	28.8	28.6	28.7	28.5	28.8
ギリシャ	11.5	13.8	16.2	16.9	17.2	17.9	17.7	17.7	16.4	17.5	20.9	20.1	20.2	21.1	21.2	21.4	22.1	22.1	22.8	23.6	23.6	24.3
ハンガリー	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m	20.8	20.0
アイスランド	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m	17.8	18.6	19.2	19.6	19.7	20.3	20.0	19.8	19.9	20.9	21.1	21.3
アイルランド	17.0	17.1	17.7	17.9	17.3	22.1	22.2	21.4	20.0	18.4	18.6	19.5	20.4	20.3	20.0	19.4	18.2	16.8	15.6	14.2	13.6	13.8
イタリア	19.2	20.7	21.3	22.5	21.9	22.2	22.2	22.6	22.8	23.0	24.8	25.3	26.3	26.5	26.1	24.8	25.1	25.8	25.4	25.6	25.6	25.8
日本	10.3	10.7	11.1	11.4	11.2	11.2	11.6	11.6	11.3	11.1	11.4	11.5	12.0	12.7	13.3	13.8	14.0	14.1	14.9	15.6	16.6	17.5
韓国	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m	4.2	4.0	4.4	4.5	4.7	5.0	5.3	6.4	10.8	9.8	9.1	8.7
ルクセンブルク	23.5	25.2	24.4	24.6	23.2	23.0	22.2	23.3	22.4	21.7	21.9	22.4	22.8	23.1	23.0	23.8	23.9	22.6	21.7	21.5	20.0	20.8
メキシコ	m	m	m	m	m	1.8	1.7	1.8	2.0	2.7	3.8	4.3	4.6	4.9	5.4	8.1	8.0	8.8	8.8	9.0	9.9	11.8
オランダ	27.3	28.2	29.9	30.1	28.9	27.6	27.3	27.3	27.0	26.6	28.0	28.1	28.7	28.9	27.7	26.2	25.1	24.8	23.8	23.3	22.5	22.4
ニュージーランド	17.2	17.4	18.3	18.2	17.5	18.1	17.9	18.7	20.2	21.5	21.9	22.3	22.2	20.4	19.4	18.9	18.8	19.8	20.0	19.5	19.2	18.5
ノルウェー	18.1	m	m	m	m	19.5	m	m	24.5	25.6	25.8	26.9	27.9	27.7	27.3	26.9	26.1	25.2	26.9	27.0	24.3	25.2
ポーランド	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m	15.5	22.1	26.2	25.6	24.4	23.8	23.9	23.3	22.0	22.2	21.9	23.0
ポルトガル	11.1	12.0	11.3	11.4	11.3	11.4	12.3	12.5	12.7	12.3	14.1	15.1	15.8	17.4	17.7	18.4	19.5	19.2	19.5	20.2	20.9	21.5
スロバキア共和国	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m	19.8	19.6	19.1	19.4	18.5	18.2
スペイン	15.9	17.0	17.1	17.8	17.6	18.2	17.9	17.8	18.3	18.5	19.5	20.3	21.4	22.5	22.0	21.4	21.6	20.9	20.3	19.9	19.9	19.6
スウェーデン	28.8	29.8	30.0	30.3	29.0	30.0	30.0	30.1	30.6	29.9	30.8	32.4	35.3	37.3	35.7	33.3	32.8	31.4	30.9	30.4	29.2	29.5
スイス	16.1	15.8	16.8	17.6	17.5	17.4	17.7	18.2	18.4	18.2	18.4	19.9	21.9	23.6	23.8	24.5	25.6	26.6	26.5	26.7	26.0	27.0
トルコ	4.3	4.5	4.9	5.2	4.5	4.2	4.4	4.6	5.3	6.4	7.6	8.2	8.5	8.3	7.9	7.5	9.7	10.8	11.1	13.2	13.2	13.2
英国	18.2	19.8	20.3	21.2	21.2	21.3	21.5	20.7	19.4	18.9	19.8	21.4	23.4	24.0	23.5	23.3	23.2	22.4	21.9	21.7	22.2	22.4
アメリカ	13.6	13.9	14.3	14.5	13.6	13.4	13.6	13.5	13.5	13.5	14.0	15.0	15.7	15.7	15.9	15.9	15.7	15.3	14.9	14.6	14.6	15.2
OECD21カ国平均	18.0	18.8	19.4	19.8	19.4	20.0	19.9	20.1	19.9	19.8	20.8	21.9	23.0	23.6	23.2	22.9	23.0	22.6	22.3	22.2	22.0	22.3

出所：OECD SOCX 2004ed  
mは数値が無いことを意味する。

参考資料：平成14年度社会保障給付費の参考資料として掲載したOECD基準による社会支出の国際比較で紹介した各国の元データ(各国通貨百万単位)とそこで用いられたGDPの値を以下に掲載する。

参考表1 公的社会支出(PUBLIC EXPENDITURE)

(各国通貨単位 百万)

	1980	1985	1990	1995	2000	2001
フランス	92,879	193,617	268,521	345,490	402,397	419,854
ドイツ	176,198	225,671	290,695	494,568	551,506	568,024
日本	25,303,577	36,470,376	50,270,739	67,794,838	82,583,787	85,390,540
スウェーデン	158,138	269,551	437,549	583,510	627,840	655,394
英国	42,375	76,282	110,343	168,016	208,657	219,627
アメリカ	359,956	531,856	761,866	1,120,744	1,370,237	1,470,967

出所：OECD SOCX 2004ed

参考表2 義務化されている私的社会支出(MANDATORY PRIVATE SOCIAL EXPENDITURE)

(各国通貨単位 百万)

	1980	1985	1990	1995	2000	2001
フランス	a	a	a	a	a	a
ドイツ	14,611	14,597	20,190	28,301	26,758	28,598
日本	193,672	392,772	735,913	1,304,999	2,583,101	2,954,659
スウェーデン	a	a	a	6,100	12,100	13,300
英国	567	864	1,508	2,009	4,844	5,355
アメリカ	9,872	17,164	30,466	33,269	38,134	39,194

出所：OECD SOCX 2004ed

参考表3 各国GDP

(各国通貨単位 百万)

	1980	1985	1990	1995	2000	2001
フランス	439,384	727,369	1,009,345	1,181,849	1,420,138	1,475,584
ドイツ	766,600	955,300	1,274,900	1,801,300	2,030,000	2,073,700
日本	248,225,750	330,580,725	449,039,400	502,140,925	511,896,475	505,588,250
スウェーデン	548,581	899,754	1,421,418	1,770,248	2,194,967	2,266,387
英国	236,271	361,543	564,512	730,205	961,958	1,006,514
アメリカ	2,714,725	4,105,325	5,673,025	7,252,125	9,624,775	9,955,300

OECD (2004), National Accounts of OECD Countries: Main Aggregates, Volume I, 1991-2002

出所：OECD SOCX 2004ed